

# 概要版

---

## 1 調査研究の目的と公民連携の定義

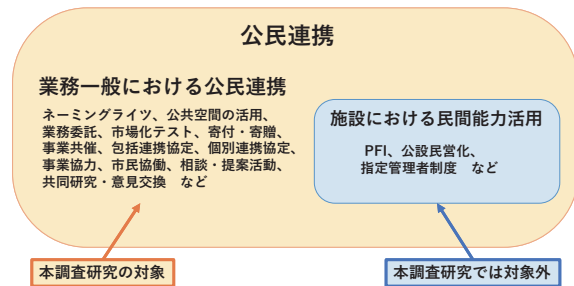
### (1) 目的

本調査研究は、広く行われているハード面に比重が置かれた PFI や公設民営等に関する制度ではなく、公民連携として民間事業者や大学等と協働することによる、行政の視点と異なるアイデアも活用した地域課題の解決のあり方、連携手法、それによる効果を幅広く示すことを目的として実施する。

### (2) 公民連携の定義

本調査での公民連携は、行政が抱える課題を民との協働により解決するものだけでなく、行政が民と力を合わせて社会課題を発見し新たに取り組むものも含むものとする。また、公民連携の手法のうちソフト事業を対象とする。(右図)

#### ○ 本調査の対象とする公民連携のイメージ



## 2 調査研究の目標と視点、仮説

「行政の視点と異なるアイデアも活用した地域課題の解決のあり方のまとめ」、「連携の手法のまとめ」、「連携による効果のまとめ」という3点について明らかにすることを目標に分析する。調査研究の目標、視点、調査仮説は以下の図のとおりである。

#### ○ 調査研究の目標に対する調査の3つの視点と5つの調査仮説

### 1 行政の視点と異なるアイデアも活用した地域課題の解決のあり方のまとめ

視点1 行政による課題提示の有無と行政との連携のあり方で整理

仮説1 企業・住民の発案を受け止める受け皿の整備が必要ではないか

### 2 連携の手法のまとめ

視点2 行政による課題提示の有無と連携を主導する主体の違いで整理

仮説2 小規模自治体をサポートする体制が必要ではないか

仮説3 企業や住民が地域課題とその解決策を語り合う場が求められているのではないか

### 3 連携による効果のまとめ

視点3 住民、民間事業者、行政それぞれの立場で効果を整理

仮説4 大学等の地域貢献は普及したが学習効果の質の面には満足していないのではないか

仮説5 企業にとって経済的価値以外の効果が見えにくいことが参画しない理由ではないか

### 3 アンケート結果

#### (1) 自治体アンケート

多摩・島しょ地域の自治体が課題に感じていることは、予算の問題に加えて連携の形骸化が挙げられる。また、民間との情報共有に課題を有するだけでなく、行政内部の協力が得られないといった、庁内体制の課題もある。

○ 自治体の公民連携の課題（複数回答・3つまで）

項目	件数 (件)	構成比
1 行政側の予算が十分でない	15	38.5
2 連携が形骸化している	12	30.8
3 民間との情報共有の場が十分でない	11	28.2
4 行政側の職員の協力が得られにくい	11	28.2
5 連携の意義が庁内で理解されない	9	23.1
6 連携の効果を把握しにくい	9	23.1
7 民間への働きかけが十分でない	6	15.4
8 民間側との取組内容の調整が十分でない	5	12.8
9 民間側からの依頼が少ない	3	7.7
10 民間側の人員・予算が十分でない	2	5.1
11 民間側の連絡窓口がわからない	1	2.6
12 その他	9	23.1
13 特になし	3	7.7
無回答	0	0.0
サンプル数	n = 39	100.0

#### (2) 大学等アンケート

大学等が自治体との連携について課題に感じていることは、人員や予算の問題に加え、連携の効果が把握しにくい、情報共有が不十分、教員の協力が得られにくいなど、自治体アンケートと似た傾向の回答となっている。

○ 大学等の公民連携の課題（複数回答・3つまで）

項目	件数 (件)	構成比
1 学内の人員・予算が十分でない	9	37.5
2 連携の効果を把握しにくい	7	29.2
3 自治体との情報共有の場が十分でない	6	25.0
4 自治体からの予算が十分でない	6	25.0
5 教員の協力が得られにくい	5	20.8
6 自治体との取組内容の調整が十分でない	3	12.5
7 連携の意義が学内で理解されない	2	8.3
8 大学から自治体への提案が十分でない	2	8.3
9 自治体の連絡窓口がわからない	1	4.2
10 連携が形骸化している	1	4.2
11 自治体からの依頼が少ない	0	0.0
12 特になし	3	12.5
13 その他	3	12.5
無回答	2	8.3
サンプル数	n = 24	100.0

## 4 先進事例ヒアリング調査結果

先進事例調査のポイントは次のとおり。

調査対象	ポイント
山形県酒田市総務部市長公室	市長公室が担当。公平性と透明性を担保するため、外部有識者も参加する公民連携推進検討委員会で意思決定。
大阪府豊中市都市経営部 創造改革課	大学との連携も含めた公民学連携窓口を開設。プラットフォームを運営し、登録企業などに定期的に情報提供。
大阪府財務部行政経営課	継続性のある連携協定のために、取り組む内容が5分野10項目以上ないと包括連携協定は結ばない。
兵庫県神戸市企画調整局 参画推進課	補助金付提案制度は、市の課題に提案する WISH 型と市の地方創生に資すれば自由に提案可能な ACTIVE 型を用意。
Slow Innovation 株式会社	企業・行政・NPO 等が集まり、地域の課題解決プロジェクトを生み出すまちづくりプログラムを実施。
株式会社クラウドシエン	地域課題を抱える自治体と企業をマッチング。公民連携は双方の間に立つコーディネーターが不可欠。
NPO 法人コミュニティリンク	自治体とスタートアップをマッチング。伴走支援により双方が Win-Win となるようマネジメント。
杏林大学地域交流課	連携する自治体とそれぞれ年2回連携協議会を開催。直接話す機会を設けることで成果につなげている。
多摩大学 産官学民連携センター事務局	協定を形骸化させないよう、包括連携協定を結ぶ自治体とは年1回以上対話し、結果を産官学民連携委員会で確認。

## 5 課題と提言

企業と大学等の目がそれぞれ地域社会に向けられる中で、自治体は企業や大学等のニーズと地域社会のニーズをそれぞれ汲み取り、自治体のもつ経営資源と組み合わせながら、相乗効果を発揮するようコーディネートする能力が求められている。

このことを前提に、公民連携に対する意識の醸成から、具体的に連携を結び、信頼関係を構築しながら推進し、さらに形骸化させないための持続可能な取組まで、段階を追って整理した。

### ○ 課題と提言

課 題	提 言
課題1 連携相手の価値観に対する理解不足	提言1 庁内職員の意識を向上させる
課題2 窓口業務の高度化と属人化	提言2 多様なパートナーとつながる
課題3 行政と事業者の公民連携予算の捉え方のギャップ	提言3 パートナーとの信頼関係を構築する
課題4 行政職員の理解不足	提言4 公民連携を行う目的を明確にする
課題5 協定の形骸化	提言5 持続可能な協定を締結する

### 提言1 庁内職員の意識を向上させる

行政組織内だけでは解決が難しい課題に対し、自治体職員は、庁外のさまざまな人や事業者、大学等とつながりながら解決策を生み出す柔軟な姿勢と発想力が必要である。そのためには、庁内の職員の理解が重要であり、首長をはじめ幹部から各部局・課の担当者に至るまで、公民連携について学び、それぞれの役割の中で公民連携による取組の可能性を考えられるようになることが求められる。

### 提言2 多様なパートナーとつながる

自治体が連携相手を見つけるためには、他自治体の取組にアンテナを張っておくことも必要である。自治体で同じような課題に基づき連携した実績がある企業は社内体制が整っており、また近年はCSVやCSR、SDGs、ESGなどの専用問合せ窓口をもっている企業も少なくないため、連携しやすくなっていると考えられる。また、自力で探すことが難しい場合は、仲介サービスの活用も考えられる。

担当窓口を明確にすることは外部から自治体の相談先が探しやすくなるメリットがある。自治体側もこうした公民戦略連携デスクのようなわかりやすい看板を掲げることも有効である。

また、協定等に至らなかった事業者についても引き続きフォローアップすることで、次第に理解が深まり、具体的に連携が動き出すなど今後につながる可能性もある。

### 提言3 パートナーとの信頼関係を構築する

行政と企業、大学等は価値観が異なるため、「互いに異なる視点を持っている」ということを前提に考えることが必要である。信頼関係を構築するためには、まずお互いを理解することから始めることが重要である。そのためには、対話を重ねてお互いのゴールをしっかりと共有することが不可欠であり、そうすることで連携の形骸化を未然に防ぐ効果も期待できる。

### 提言4 公民連携を行う目的を明確にする

課題認識は自治体によってさまざまであり、中には財政改革の一環で支出抑制の手段のひとつとして公民連携に着目する自治体もある。しかし、予算をかけないことを前提にした公民連携は住民サービス低下のリスクや連携パートナー選びの選択肢を狭めるデメリットもあるため、目的の達成に照らした費用対効果の視点が必要である。

### 提言5 持続可能な協定を締結する

協定を結ぶ際は、連携を通じて達成する成果を事前に共有することが大切である。特に包括連携協定の場合、幅広い分野での連携となるため、より広範に項目について整理する必要がある。協定締結後も毎年定期的に対話の機会を持ち、コミュニケーションを続けることが、形骸化予防につながる。一方、初期の段階では内容を固めすぎず、相手に提案を受け入れる余裕がないと不調に終わりやすいことから、対話を通じて協働で造り上げるコ・クリエーションの精神が大切である。

## 6 まとめ

自治体を取り巻く環境が大きく変化している中、大学を含め民間事業者等との協働による社会課題の解決が注目されている。自治体、住民、企業、大学等は、同じ地域に活動拠点がある限りその地域づくりの主体でもある。多様化・複雑化する社会課題の解決に向けて、行政を担う自治体だけでなく、その地域に根ざした住民、企業、大学等が、それぞれの視点や特性を生かしながら協働していくことが重要である。